

平成31年度 NPO関連予算の特徴		薬物事犯者に対する社会復帰支援の充実に要する経費の増額（40百万円）を含め、刑務所出所者等の住居の確保に要する経費全体で98百万円の増額となった。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算 額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度NPO への実績	備考
1	刑務所出所者等の住居確保（更生緊急保護等の委託）	継続	適当な住居のない刑務所出所者等について、保護観察所の長が更生保護事業を営む者等に委託して宿泊場所の供与等を実施する。	(5,372の内数)	(5,275の内数)	—	国	随時受付	—	保護局更生保護振興課 03-3580-4111 (内線2635)	未確定	P2
合計 (内数事業を除く)		—	—	(増減額)		—	—	—	—	—	—	—
				(増減率%)								

《記載要領》 [平成31年度NPO関連予算の特徴欄]には、30年度と比べた31年度NPO関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事案] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、30年度で“終了”し31年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、30年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 31年度予算額欄には直近の政府案、30年度予算額欄には補正予算(第1~2次)を含み(この場合は(うち補正予算額〇〇)と明記)確定している政府案を記載下さい。  
なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄]31年度予算額欄と30年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(31・30年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計するときのみ31・30年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。